



**METAWATER**

メタウォーターレポート2016  
2016年3月期

# 目次

連結財務ハイライト	2
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
3. 連結株主資本等変動計算書	9
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	11

## 経営成績に関する分析

### ①2016年3月期の経営成績

2016年3月期における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続くなか、一部に弱さもみられたものの、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界の経済状況は、中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の悪化等がみられたものの、米国や欧州を中心に全体としては緩やかな景気回復が続きました。

とりわけ、当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足等に起因する人件費の高騰および土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、2015年5月29日に発表した「中期経営計画（2016年3月期～2018年3月期）」の達成に向け、国内外の事業基盤や新たなソリューションの開発を強化するとともに、国内の地域企業やパートナー企業との連携による事業領域の拡大を進めてまいりました。

国内事業においては、市場環境変化に対応した体制づくりを進め、補完関係のある企業との戦略的提携、他社とは差別化された技術・製品の開発とその拡販、及び全社的な経費削減、コストダウン等の収益改善の取り組みを継続してまいりました。その結果、老朽化した施設の更新や維持管理の需要及び民間委託や広域化を伴うPPP※案件の受注につなげることができました。また、海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を加速し、2016年1月15日付で米国水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を完全子会社化するなど、積極的な経営資源の投入を行うことで事業基盤の構築を図りました。

2016年3月期における業績については、サービスソリューション事業が前年に比べ売上・営業損益ともに好調に推移したものの、プラントエンジニアリング事業が低調に推移したことにより、全体としては前年を下回りました。

2016年3月期における売上高は1,030億98百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は53億99百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は51億44百万円（前年同期比37.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は27億78百万円（前年同期比44.3%減）となりました。なお、受注高は1,125億14百万円、2016年3月期末日現在の受注残高は1,072億49百万円となり、順調に積み上がりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

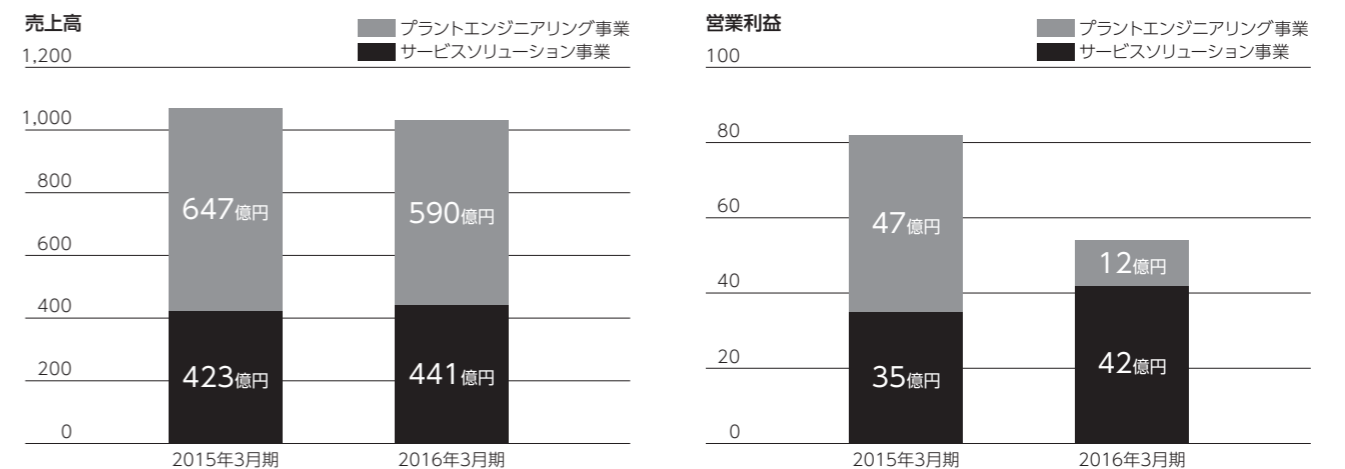
#### （プラントエンジニアリング事業）

プラントエンジニアリング事業の受注高は658億80百万円、売上高は一部案件の受注時期の遅れや2016年3月期売上に寄与しない長納期案件の増加、土木・建築工事の遅れによる工事進行基準案件の次期への売上計上遅れ等により590億31百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は売上減少の影響及び一部案件の損益悪化並びにAqua-Aerobic Systems, Inc.の買収費用の計上等により11億70百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

#### （サービスソリューション事業）

サービスソリューション事業の受注高は466億33百万円、売上高は国内の浄水場・下水処理場向け設備の補修工事及び運転管理の受託等が順調に推移したことにより440億67百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は売上増加等により42億28百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

※PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。



## 財政状態の分析

2016年3月期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億7百万円増加し、1,208億65百万円となりました。流動資産は、受取手形および売掛金が増加したものの、有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億18百万円減少し、1,028億4百万円となりました。

固定資産は、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の買収に伴いのれんが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ87億26百万円増加し、180億60百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少したものの、買掛金及び前受金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ24億83百万円増加し、508億60百万円となりました。

固定負債は、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の買収に伴い長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ37億35百万円増加し、218億43百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加し、481億61百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

2016年3月期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は199億97百万円となり、前年同期に比べ、96億8百万円減少しました。2016年3月期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払による支出31億13百万円、売上債権の増加による支出11億7百万円、たな卸資産の増加による支出5億18百万円のうち、税金等調整前純利益51億44百万円、減価償却費10億24百万円、仕入債務の増加による収入7億2百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は95百万円（前年同期比52億24百万円減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規連結子会社の取得による支出101億34百万円、有形固定資産の取得による支出5億59百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は110億23百万円（前年同期比95億20百万円増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出15億3百万円のうち、長期借入による収入28億17百万円などにより、財務活動に伴う資金の増加は8億74百万円（前年同期比218億47百万円減）となりました。

## 対処すべき課題

当社グループは、社会とともに持続的な発展を遂げるため「エンジニアリング企業として『水資源の最適解』を提供し、いつでもどこでもだれもが水と共に安心して生きることができる社会を願い、たゆまぬ挑戦を続ける」という理念のもと、お客様、地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。

主要事業である国内の上下水道事業においては、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化が進んでおり、その維持管理及び更新が喫緊の課題となっております。多くの自治体では、人口減少等に起因する財政難や人材不足の問題が顕在化しております。このような状況下において、公共のインフラ整備では民間の資金等を活用するPFI※等による官民連携が図られており、今後は上下水道事業の民営化、広域化による合理化が進むものと予想されております。海外における上下水道市場では、一部の新興国において不透明感があるものの、全体の市場としては底堅く伸張すると想定されています。

こうした事業環境のなか、当社グループは、変化を先取りし成長し続ける企業グループを目指し、「成長分野の拡大」、「収益力の向上」、「コーポレート・ガバナンスの強化」を実行してまいります。

### ①成長分野の拡大

（国内運営事業への進出）

国内の上下水道事業の官民連携が進むなか、PPP事業で培った経験と、当社グループの技術を補完する企業との戦略的提携により事業領域を拡大し、設計・建設から維持管理・運営までを包括的に最適化したトータルソリューションを提供できる企業への成長を目指します。

（海外事業の拡大）

海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を戦略エリアに位置付け、事業拡大に注力します。当社は、2016年1月に米国の水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を傘下に入れました。今後は同社の米国内での販売網や納入実績を基盤として、当社のオゾン処理システム、セラミック膜ろ過システム、高速ろ過システム等の販売力をより一層強化します。将来の市場成長が見込まれるアジア等の発展途上地域では、官民連携を通じた事業基盤づくりに取り組みます。

### ②収益力の向上

持続的な事業の発展のため、市場の変化を的確に把握した新しいソリューション・製品を継続的に提供し、受注機会を創出してまいります。また、開発段階から設計・調達・建設・運営までの一元管理によるコストの最適化や業務の効率化など、全社的なコストダウン及び経費削減の取り組みを継続的に行うことにより、収益力の向上を図ってまいります。

### ③コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすという基本理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。業務執行に対する監督体制を強化し、透明性の高い経営を目指すとともに、内部統制機能の強化及びコンプライアンスを推進し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めてまいります。

※PFI(Private Finance Initiative)：公共施設などの設計・建設、維持管理、運営、それらに要する資金調達に民間を活用する公共事業の手法。

# 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*3,*4 19,534	*3,*4 20,922
受取手形及び売掛金	*3 66,549	*3 70,837
有価証券	11,000	—
仕掛品	2,753	3,706
貯蔵品	2,394	2,856
繰延税金資産	1,754	1,403
その他	*4 937	*4 3,076
流動資産合計	104,923	102,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426	829
機械及び装置（純額）	1,029	1,055
工具、器具及び備品（純額）	245	383
建設仮勘定	4	6
その他（純額）	0	353
有形固定資産合計	*2 1,706	*2 2,628
無形固定資産		
ソフトウェア	2,027	1,584
ソフトウェア仮勘定	74	143
のれん	4	8,302
その他	32	152
無形固定資産合計	2,139	10,183
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*4 1,029	*1,*4 1,125
長期貸付金	*4 276	*4 262
差入保証金	1,422	1,382
退職給付に係る資産	1,096	247
繰延税金資産	1,629	2,200
その他	34	30
投資その他の資産合計	5,489	5,248
固定資産合計	9,334	18,060
資産合計	114,257	120,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,664	32,442
短期借入金	—	335
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	*3 801	*3 819
未払法人税等	2,994	1,990
前受金	5,130	5,812
完成工事補償引当金	875	858
受注工事損失引当金	68	97
その他	6,840	8,503
流動負債合計	48,376	50,860
固定負債		
長期借入金	—	2,535
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	*3 13,663	*3 13,417
退職給付に係る負債	4,444	5,890
固定負債合計	18,108	21,843
負債合計	66,484	72,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	23,273	24,548
株主資本合計	50,300	51,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	23
為替換算調整勘定	11	463
退職給付に係る調整累計額	△2,670	△4,008
その他の包括利益累計額合計	△2,626	△3,521
非支配株主持分	98	108
純資産合計	47,773	48,161
負債純資産合計	114,257	120,865

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	106,945	103,098
売上原価	*1 85,144	*1 84,036
売上総利益	21,800	19,062
販売費及び一般管理費	*2,*4 13,580	*2,*4 13,662
営業利益	8,220	5,399
営業外収益		
受取利息	251	246
受取配当金	30	36
為替差益	181	—
その他	29	17
営業外収益合計	491	299
営業外費用		
支払利息	187	187
固定資産処分損	*3 142	*3 109
株式交付費	91	—
為替差損	—	256
その他	76	1
営業外費用合計	498	554
経常利益	8,213	5,144
特別損失		
投資有価証券評価損	148	—
特別損失合計	148	—
税金等調整前当期純利益	8,065	5,144
法人税、住民税及び事業税	2,942	2,056
法人税等調整額	98	299
法人税等合計	3,041	2,355
当期純利益	5,024	2,789
非支配株主に帰属する当期純利益	34	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,989	2,778

### 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	5,024	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△9
為替換算調整勘定	△24	452
退職給付に係る調整額	△266	△1,338
その他の包括利益合計	*1 △277	*1 △895
包括利益	4,747	1,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,712	1,883
非支配株主に係る包括利益	34	10



### 3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	19,911	△15,750	22,295
会計方針の変更による累積的影響額			△628		△628
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	10,633	19,282	△15,750	21,666
当期変動額					
新株の発行	4,446	4,446			8,893
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する当期純利益			4,989		4,989
自己株式の処分				15,750	15,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,446	4,446	3,990	15,750	28,633
当期末残高	11,946	15,080	23,273	—	50,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	35	△2,404	△2,349	65	20,012
会計方針の変更による累積的影響額						△628
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	35	△2,404	△2,349	65	19,383
当期変動額						
新株の発行						8,893
剰余金の配当						△999
親会社株主に帰属する当期純利益						4,989
自己株式の処分						15,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△24	△266	△277	33	△243
当期変動額合計	14	△24	△266	△277	33	28,390
当期末残高	33	11	△2,670	△2,626	98	47,773

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	23,273	—	50,300
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,946	15,080	23,273	—	50,300
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,503		△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			2,778		2,778
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,274	—	1,274
当期末残高	11,946	15,080	24,548	—	51,575

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	11	△2,670	△2,626	98	47,773
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33	11	△2,670	△2,626	98	47,773
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益						2,778
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	452	△1,338	△895	9	△885
当期変動額合計	△9	452	△1,338	△895	9	388
当期末残高	23	463	△4,008	△3,521	108	48,161

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,065	5,144
減価償却費	1,088	1,024
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△91
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△200	△185
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△146	△16
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	28
受取利息及び受取配当金	△281	△282
支払利息	187	187
為替差損益 (△は益)	△8	4
有形固定資産処分損	142	85
投資有価証券評価損益 (△は益)	148	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,231	△1,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,022	△518
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,830	702
前受金の増減額 (△は減少)	△192	682
その他	648	△2,556
小計	8,880	3,102
利息及び配当金の受取額	281	282
利息の支払額	△179	△176
法人税等の支払額	△3,662	△3,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,320	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	3
有形固定資産の取得による支出	△440	△559
無形固定資産の取得による支出	△745	△267
投資有価証券の取得による支出	△124	△111
新規連結子会社の取得による支出	—	*2 △10,134
貸付けによる支出	△12	△15
貸付金の回収による収入	24	27
その他	△204	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△11,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,817
短期借入金の返済による支出	△4,500	—
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	13,479	375
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△9,899	△812
株式の発行による収入	13,363	—
自己株式の処分による収入	11,280	—
配当金の支払額	△999	△1,503
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,721	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,508	△9,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	29,605
現金及び現金同等物の期末残高	*1 29,605	*1 19,997

【注記事項】

連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。) 等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Aqua-Aerobic Systems, Inc.

事業の内容 上下水道の水処理に関するエンジニアリング事業及びサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Aqua-Aerobic Systems, Inc.買収により、米国市場での販売網及びサービス網の拡充を実現するとともに、北米での事業基盤強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成28年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 結合後企業の名称

Aqua-Aerobic Systems, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC.が、現金を対価としてAqua-Aerobic Systems, Inc.の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結会計年度におきましては、被取得企業の平成27年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	11,740百万円
取得原価		11,740百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 770百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんは8,302百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法及び償却期間は15年での均等償却であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,013百万円
固定資産	1,230百万円
資産合計	6,244百万円
流動負債	2,381百万円
固定負債	424百万円
負債合計	2,806百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記5.「のれん」の金額は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

当連結会計年度末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していません。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していません。その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため記載しておりません。



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,681	42,263	106,945	—	106,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,681	42,263	106,945	—	106,945
セグメント利益	4,721	3,499	8,220	—	8,220

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,031	44,067	103,098	—	103,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,031	44,067	103,098	—	103,098
セグメント利益	1,170	4,228	5,399	—	5,399

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,839.04円	1,853.68円
1株当たり当期純利益金額	276.71円	107.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

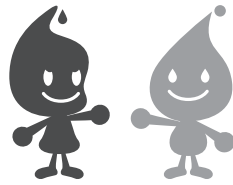
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,989	2,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,989	2,778
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,031,485	25,923,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等の主催する研修に参加しております。



[www.metawater.co.jp](http://www.metawater.co.jp)

